



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月10日

上場会社名 サクサホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6675 URL <https://www.saxa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸井 武士
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 長谷川 正治 (TEL) 03-5791-5511
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	26,031	20.5	908	—	916	—	235	△28.5
2022年3月期第3四半期	21,599	△18.2	△278	—	△140	—	329	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 489百万円(85.3%) 2022年3月期第3四半期 264百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	40.31	—
2022年3月期第3四半期	56.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	39,208	23,883	60.9
2022年3月期	36,917	23,568	63.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 23,883百万円 2022年3月期 23,568百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	20.2	1,700	—	1,800	281.5	100	△91.7	17.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	6,244,962株	2022年3月期	6,244,962株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	405,270株	2022年3月期	405,132株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	5,839,765株	2022年3月期3Q	5,840,213株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料における予想、見通し、計画等は、現地点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。
- ・当社は、2023年2月22日に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会(動画配信)を開催予定です。その模様および説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国の経済は、依然として新型コロナウイルス感染症の影響を受けており、原材料や原油価格の上昇、外国為替相場における円安の継続、ウクライナ情勢の長期化など先行き不透明な状況で推移しました。

また、当企業グループにおいては、資材および部品の調達難に伴う生産活動の遅れに加え、調達価格の高騰による事業活動への影響がありました。

このような経済環境の中で、当企業グループは、2021年6月に2021年度から2023年度の3か年を計画期間とした中期経営計画（サクサは変わる。）を公表し、2026年3月期には、売上高400億円、営業利益25億円、ROE6.5%以上を長期目標に、3つの戦略「事業を変える。」「財務を変える。」「ガバナンスを変える。」を掲げ、取り組んでおります。

「事業を変える。」について、当企業グループは、「SECURITY/次世代情報セキュリティ対策」「WORKSTYLE/次世代ワークスタイル変革」および「COMMUNICATION/次世代コミュニケーション活用」の3つのデジタル革新を核とした「Office AGENT」シリーズを展開しております。連結子会社であるサクサ株式会社は、「SECURITY」カテゴリーとして、標的型攻撃メールに対する訓練サービスを付帯した情報セキュリティゲートウェイ（GE2000）の提供を開始しました（2022年11月）。（成長事業：ITビジネス）

また、連結子会社である株式会社システム・ケイは、株式会社テイツーと業務提携基本契約を締結し、AI画像認識技術を活用したトレーディングカード読取査定機「TAYS（テイズ）」を共同開発しました。今後、小売流通市場の窃盗（万引き）に対する防犯カメラシステムの実証実験を進めてまいります（2022年12月）。（成長事業：ビジュアルソリューション）

「財務を変える。」について、保有資産の有効活用を図るため、政策保有株式の縮減（非上場株式3銘柄売却）に継続して取り組むとともに、保有不動産の流動化・収益化に向け、入札結果に基づき優先交渉先との交渉を継続して行いました。

「ガバナンスを変える。」について、つなげる技術（強み）を核としたプロダクト・ソリューションの提供を通じて、サステナブルな社会（明日の社会）を実現し、SDGs達成に貢献するとともに、持続成長する企業への変革に向けて取り組んでおります。多様な人材活用による新たな価値を創造し、相互に認めあう組織風土を醸成していくために設置した「ダイバーシティ&インクルージョン推進委員会」（2021年11月）の活動として、当企業グループの管理職に対し、「ダイバーシティ&インクルージョンセミナー」を開催し、女性活躍推進への理解と定着を促進するとともに、当社が主体となり当企業グループに勤務する従業員に対し、法令順守のみならず倫理観・道徳観を醸成し定着させるため、「コンプライアンス研修」を開催いたしました（2022年11月）。

また、当企業グループにおけるサステナビリティ活動について、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションツールとして「サクサグループサステナビリティレポート」を創刊しました（2022年12月）。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、26,031百万円と前年同四半期と比べ4,431百万円（20.5%増）の増収となりました。

基盤事業の売上高は、18,611百万円と前年同四半期より3,629百万円（24.2%増）の増収となりました。これは、主に、ボタン電話装置の部材および部品を一定数確保できたこと、ならびにアミューズメント市場において、スマート遊技機の市場導入に伴う、新カードユニットへの入替需要の高まりから、カードリーダーライタおよび加工受託部品の受注が増えたことによるものです。

また、成長事業の売上高は、7,419百万円と前年同四半期より801百万円（12.1%増）の増収となりました。主に、コロナ禍に伴う働き方改革を追い風にITビジネスにおいてUTM（統合脅威管理アプライアンス）の売上が増えたことによるものです。

利益面では、調達価格の高騰のため販売価格の見直しを行い売上高が増加したものの、引き続き資材および部品の調達価格の高騰が続いたことにより、経常利益が916百万円と前年同四半期に比べ1,056百万円の増益となりましたが、第1四半期において遊休資産である栃木地区2拠点（栃木事業場、矢板工場）の売却による減損損失624百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は、235百万円と前年同四半期と比べ93百万円の減益となりました。

分野別の営業の概況は、次のとおりです。

① ネットワークソリューション分野

ネットワークソリューション分野の売上高は、18,101百万円と前年同四半期と比べ2,212百万円(13.9%増)の増収となりました。これは、主にボタン電話装置およびネットワーク機器の売上増加によるものです。

② セキュリティソリューション分野

セキュリティソリューション分野の売上高は、7,929百万円と前年同四半期と比べ2,219百万円(38.9%増)の増収となりました。これは、アミューズメント市場において、スマート遊技機の市場導入に伴う、新カードユニットへの入替需要の高まりから、カードリーダーおよび加工受託部品の受注が増加したことによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、配当金の支払いをしたものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上および投資有価証券の評価などにより、前連結会計年度末に比べ314百万円増加し23,883百万円、総資産は2,291百万円増加し39,208百万円となったことにより、自己資本比率は60.9%となりました。

増減の主なものは、以下のとおりです。

流動資産では、資材および部品の調達難による生産活動の遅れや調達価格の高騰に伴い棚卸資産が2,210百万円増加となったことにより、流動資産全体で前連結会計年度末に比べ2,643百万円増加いたしました。

固定資産では、投資その他の資産において投資有価証券の時価評価により374百万円増加したものの、有形固定資産が遊休資産である栃木地区2拠点の土地・建物等の売却により508百万円、無形固定資産がソフトウェアの償却などにより272百万円減少したことなどにより、固定資産全体で前連結会計年度末に比べ352百万円の減少となりました。

負債では、仕入債務が1,497百万円、借入による資金調達により長短借入金780百万円、それぞれ増加し、負債全体で15,324百万円と前連結会計年度末に比べ1,976百万円増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想等につきましては、2023年3月期第3四半期の業績に最近の業績動向を踏まえ、入手可能な情報をもとに業績予想を算定しましたので、修正し公表いたします。

なお、詳細につきましては、本日(2023年2月10日)公表いたしました「2023年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,993	7,536
受取手形、売掛金及び契約資産	9,254	9,194
商品及び製品	1,569	1,950
仕掛品	615	788
原材料及び貯蔵品	3,495	5,151
その他	500	450
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	22,426	25,069
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,568	6,129
その他（純額）	1,412	1,343
有形固定資産合計	7,981	7,472
無形固定資産		
ソフトウェア	1,025	752
その他	39	39
無形固定資産合計	1,064	791
投資その他の資産		
投資有価証券	4,034	4,409
その他	1,490	1,544
貸倒引当金	△80	△80
投資その他の資産合計	5,444	5,873
固定資産合計	14,490	14,138
資産合計	36,917	39,208

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,678	6,176
短期借入金	1,342	1,844
未払金	621	504
未払費用	239	339
未払法人税等	171	66
未払消費税等	261	293
賞与引当金	882	456
役員賞与引当金	14	-
製品保証引当金	231	502
受注損失引当金	-	1
その他	694	1,054
流動負債合計	9,137	11,239
固定負債		
長期借入金	1,520	1,798
退職給付に係る負債	1,894	1,597
繰延税金負債	117	14
役員退職慰労引当金	38	-
その他	641	674
固定負債合計	4,210	4,085
負債合計	13,348	15,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,836	10,836
資本剰余金	5,890	5,890
利益剰余金	7,464	7,525
自己株式	△1,251	△1,251
株主資本合計	22,940	23,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	664	968
為替換算調整勘定	35	△9
退職給付に係る調整累計額	△71	△75
その他の包括利益累計額合計	628	883
純資産合計	23,568	23,883
負債純資産合計	36,917	39,208

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	21,599	26,031
売上原価	14,987	17,886
売上総利益	6,611	8,144
販売費及び一般管理費	6,890	7,235
営業利益又は営業損失(△)	△278	908
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	92	97
受取補償金	10	-
為替差益	3	-
その他	84	42
営業外収益合計	192	142
営業外費用		
支払利息	22	26
支払手数料	13	13
為替差損	-	38
持分法による投資損失	2	23
その他	16	33
営業外費用合計	54	135
経常利益又は経常損失(△)	△140	916
特別利益		
固定資産売却益	5	0
投資有価証券売却益	447	1
事業譲渡益	35	-
受取和解金	100	8
特別利益合計	587	9
特別損失		
固定資産除却損	3	2
固定資産売却損	0	-
減損損失	-	624
投資有価証券評価損	-	5
投資有価証券売却損	-	0
持分変動損失	3	-
弁護士報酬等	32	7
特別損失合計	39	639
税金等調整前四半期純利益	407	286
法人税、住民税及び事業税	48	108
法人税等調整額	39	△57
法人税等合計	87	50
四半期純利益	319	235
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	329	235

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	319	235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	303
退職給付に係る調整額	△55	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△45
その他の包括利益合計	△55	254
四半期包括利益	264	489
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	274	489
非支配株主に係る四半期包括利益	△9	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号、2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社における固定資産の減損損失の計上)

1. 決議内容

当社は、2021年6月に2021年度から2023年度の3か年を計画期間とした中期経営計画(サクサは変わる。)を公表し、長期目標に3つの戦略を掲げ、そのひとつの財務戦略「財務を変える。」のとおり保有資産の有効活用を図るため、当社連結子会社であるサクサ株式会社が所有する保有不動産の流動化・収益化を検討してまいりました。

当社および連結子会社であるサクサ株式会社は、2023年2月10日開催の取締役会において、神奈川県相模原市に保有する不動産について、賃貸用不動産として活用することにより継続的かつ安定的な収益化を図ることを目的に、用途見直しを決議しました。

2. 特別損失(減損損失)の計上について

当該決議により、2023年3月期第4四半期決算において、建物等の解体費用および土壌汚染対策費用に関する資産除去債務を計上するとともに、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき現有建物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額する見込みです。

また、それにより最大で減損損失1,053百万円を計上する見込みであります。